

2020(令和2)年度事業報告書(案)

特定非営利活動法人 性暴力被害者支援センター・ひょうご

1. 事業の実施に関する成果

【直接支援事業】

- 2020年4月7日、新型コロナウイルス感染拡大に伴い緊急事態宣言が出され、支援員の出務が制限されたため、4月30日までメール相談のみの支援となった。しかし2020(令和2)年度の面接相談(付添支援・アウトリーチ含む)は、のべ件数88件で2019(令和元)年度より1.5倍近く増加した。電話相談は322件で前年度より微減した。
- メール相談件数が前年度より1.9倍の89件となった。前年度に引き続きトラウマに見識の深い臨床心理士よりスーパービジョンをうけた。実人数41人のうち電話相談に3人、面接相談に2人、医療支援に1人つながった。
- 有園基金の助成を受けて、アウトリーチ支援に着手し、中学校へ出向き、被害生徒や教職員を対象に実施した。初の試みだったので、事例検討会を持ち、現状と課題を共有した。
- サポートバック周知のためにリーフレットを作成し学校など関係機関に配布した。

【支援員養成研修事業】

- 支援員(アドボケーター)養成講座を「兵庫県DV被害者支援ボランティア養成講座開催業務委託事業」として開催した。感染予防対策でオンラインと会場とのハイブリッドで実施した結果、阪神地域以外からの参加があった。参加者からは「大変学びになりました」「支援員になりたいと思うようになった」などの感想があった。
- 専門研修として、弁護士から刑法改正の動きを学んだ。また「ICT活用の勉強会」を開いた。

【予防啓発事業】

- 2020(令和2)年度公開講座は実施できなかったが、1月9日に有園基金コラボ企画「トラウマ×コミュニティ～有園基金でつながる・ひろがる・深まる」をフェミニストカウンセリング神戸、ウィメンズネットこうべ、男女共同参画ネット尼崎と共同開催した。トラウマインフォームド・ケア(トラウマとその影響を理解した適切な関わり)の講義のあと、架空事例へのアプローチをトラウマインフォームドの視点から話し合った。
- 有園基金の助成を受け、出前講座を養護施設(対象:職員、テーマ:性教育)と産婦人科医院(対象:医療スタッフ、テーマ:医療のできる支援)の2ヶ所に実施した。
- 中学校への性教育、特別支援学級・高等特別支援学校への性教育を実施した。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響で年度初めの講演がキャンセルになったが、オンライン環境が整うと依頼が増加した(26講演中6講演がオンライン)。とくにJST/RISTEX「トラウマへの気づきを高める“人・地域・社会”によるケアシステムの構築」プロジェクトに協力して作成した「学校で性暴力被害がおこったら被害・加害児童生徒が同じ学校に在籍している場合の危機対応の手引き」に関心が集まり、県内外の教育委員会や、他府県のワンストップセンターから派遣依頼があった。学校やワンストップ支援センターなどでのニーズの高さを実感した。
- H20 サンタ(阪急・阪神百貨店をはじめとするH20リテイリンググループの社会貢献団体)のご厚意で支援センター・ひょうごの啓発動画が作成され、ホームページに転載した。
- 有園基金の助成を受けて、メール相談・性教育グループ、アウトリーチグループ、WEB・ユニバーサルデザイングループを立ち上げ、支援員が分担しながら活動してきた。

【交流連携事業】

- 自助グループとの連携はホームページへの掲載にとどまった。
- 県、県議会、議会各会派に要望書を提出しロビイングを行った。2月議会では県から「性暴力被害者支援センター・ひょうごは医療支援の分野で大きな成果を上げている」という見解が表明さ

れ、2021年3月24日には県議会から国に対して「都道府県が設置する、性犯罪・性暴力被害者のための病院拠点型ワンストップ支援センターにおいて、人的・財政的支援を行うこと」を含む意見書が提出された。2021年度、兵庫県と内閣府のホームページに掲載されることとなった。

2. 事業の実施に関する事項

定款の事業名	プロジェクト内容	実施月 実施回数	実施場所	件数・人数等/年
(1) 直接支援事業	①電話相談	平日 9:30 ～16:30	法人事務所	322 件
	②面接相談 (付添支援・ア ウトリーチ 含)	随時	県内協力医療 機関等	のべ 88 件 事案数 36 件 うち診察付添 23 人 うちアウトリーチのべ 6 件
	③メール相談	随時	法人事務所	のべ 89 件
(2) 支援員養成研修事業	①支援員養成 講座	10 講座	尼崎市女性セ ンタートレピ エ 県立尼崎 総合医療セン ター	のべ 177 人 (申込人数 25 人)
	②支援員研修 報告会、ワーク ショップ、専門 研修、事例検討 会、スーパーバ イズ等	年 9 回	県立尼崎総合 医療センター	のべ 95 人
(3) 予防啓発事業	①各種団体に おける講演 (性教育、出前 講座含む)	26 講演	中学校・大学、 教職員、行政、 相談機関、民 間団体、警察 署、医療機関 など	
	②性教育研究 会	年 1 回 11 月 13 日	神戸市勤労会 館	19 人 6 月は新型コロナウイルス感 染拡大防止により中止
	③有園基金コ ラボ企画(共 催)	1 回 1 月 9 日	トレピエ (ハイブリッ ド)	37 人
(4) 交流連携事業	①自助グルー プとの連携	随時	ホームページ 掲載	
	②DV 支援連絡 会(HYVIS)	6 回	あすてっぷ KOBE 他	
	③性暴力救援 センター全国 連絡会代表者 会議	1 回 11 月 23 日	オンライン	
	④兵庫県犯罪 被害者支援連 絡協議会	0 回	関係機関の活 動を書面で共 有	新型コロナウイルス感染拡大 防止により中止
	⑤DV 防止ネッ トワーク 尼崎市 DV 防止 ネットワーク	1 回 3 月 1 日	オンライン	県のネットワーク会議は 新型コロナウイルス感染拡大 防止により中止

	⑥尼崎市内の女性ネットワーク あまがさき女性フォーラム (パネル展示)	1回 11月29日	尼崎市女性センター トレピエ	
	⑦性暴力被害者対応検討部会	6回	県立尼崎総合医療センター	
	⑧「性暴力被害者のためのバーチャル・ワンストップ支援センター」ウェブ整備	随時		

3. その他の事業

定款の事業名	プロジェクト内容	実施月 実施回数	実施場所	対象者
物品販売事業	実施なし			

4. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

- ① 2020年度総会 (2020年5月12日)
- ② 理事会 年2回(電磁的方法による理事会2020年4月18日発議5月4日審議完了、8月22日)
- ③ 運営委員会 月1回(原則第3土曜日)

(2) 事務局体制

事務局長：福岡ともみ、事務局スタッフ：鍋谷美子

(3) その他

- ① テレワークの活用
 - ・会計チームを発足し、会計作業の効率化を図った。
 - ・2021年1月13日に発令された緊急事態宣言下で支援・運営に関わる引継ぎを充実させた。
- ② 運営委員会・事例検討会、テレワークでの託児体制
- ③ ホームページの保守(随時)
- ④ 通信の発行(7月、12月)